

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 斎藤 恭祐
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	企画担当部長 斎藤 恭祐
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	12,001,163	12,258,894	53,413,674
経常利益又は経常損失 () (千円)	18,830	232,747	902,389
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	125,556	227,637	157,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	105,350	250,689	80,003
純資産額 (千円)	6,271,255	6,483,444	6,314,962
総資産額 (千円)	30,286,759	30,090,747	30,898,042
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円) ()	10.28	18.64	12.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	21.1	20.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
4. 第10期第1四半期連結累計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であり、平成27年3月16日に訂正報告書を提出しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の傾向が続き、個人消費の回復などを背景に穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら物流業界においては、原油価格の下落などの増益要因はあるものの、慢性的なドライバー不足など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは、貨物自動車運送事業での適正運賃の収受や西日本地区における新規顧客誘致を進める一方、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、輸送体制の再構築など徹底したコスト改革を行うとともに、飲料水の製造販売をはじめとした事業多角化などによる経営基盤の拡充を更に推し進めてまいりました。

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門が堅調に推移したことなどから、前年同期比2億5千7百万円増(+2.1%)の122億5千8百万円となりました。

利益面につきましては、増収による押し上げ効果に加え、原油価格の下落による燃料費や航送料の負担減、前年の消費税増税後の反動減からの回復などにより、営業利益は2億4千5百万円(前年同四半期は営業損失1千3百万円)となりました。また、経常利益は2億3千2百万円(前年同四半期は経常損失1千8百万円)となりました。

これらに、投資有価証券売却益1億2千2百万円の計上があったことに加えて、前年同四半期は減損損失1億1千3百万円の計上があったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千7百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千5百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、貨物自動車運送部門の取扱が増加したことなどにより、営業収益は前年同期比2億9千5百万円増(+3.3%)の92億2百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果などから、前年同期比1億8千4百万円増(+389.3%)の2億3千1百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門が堅調に推移したことなどにより、営業収益は前年同期比1億5千8百万円増(+11.2%)の15億7千9百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果などから、前年同期比4千3百万円増(+99.5%)の8千7百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、貨物自動車運送部門の取扱が減少したことにより、営業収益は前年同期比2億1千2百万円減(-13.3%)の13億8千7百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、荷主構成の変動に伴う外部コストの見直し及び圧縮を図った結果、5千9百万円の営業損失(前年同四半期は1億7百万円の営業損失)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,809,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,098,000	12,098	-
単元未満株式	普通株式 114,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,098	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式847株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,809,000	-	1,809,000	12.90
計	-	1,809,000	-	1,809,000	12.90

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,439,893	3,678,946
受取手形	903,741	867,689
営業未収入金	6,583,139	5,720,812
たな卸資産	69,258	93,682
繰延税金資産	83,628	29,466
その他	1,142,118	1,277,906
貸倒引当金	10,305	8,186
流動資産合計	12,211,472	11,660,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,596,405	3,543,280
機械装置及び運搬具(純額)	3,727,982	3,781,858
土地	6,170,382	6,170,382
その他(純額)	1,046,596	1,201,941
有形固定資産合計	14,541,367	14,697,462
無形固定資産		
その他	203,939	197,610
無形固定資産合計	203,939	197,610
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434,197	1,116,361
繰延税金資産	183,634	174,382
差入保証金	1,755,397	1,681,816
その他	633,776	625,654
貸倒引当金	65,743	62,858
投資その他の資産合計	3,941,262	3,535,356
固定資産合計	18,686,569	18,430,429
資産合計	30,898,042	30,090,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	901,513	871,762
営業未払金	4,842,133	4,337,149
短期借入金	10,139,566	10,111,583
未払法人税等	323,465	140,000
役員賞与引当金	17,240	-
その他	2,767,290	2,634,205
流動負債合計	18,991,209	18,094,700
固定負債		
長期借入金	4,095,717	4,039,009
繰延税金負債	246,921	179,419
役員退職慰労引当金	198,360	197,500
退職給付に係る負債	186,027	188,201
資産除去債務	76,092	76,436
その他	788,752	832,035
固定負債合計	5,591,871	5,512,601
負債合計	24,583,080	23,607,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,063,746	5,211,434
自己株式	533,537	533,591
株主資本合計	6,087,215	6,234,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,282	114,244
その他の包括利益累計額合計	96,282	114,244
非支配株主持分	131,463	134,349
純資産合計	6,314,962	6,483,444
負債純資産合計	30,898,042	30,090,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
営業収益	12,001,163	12,258,894
営業原価	11,592,488	11,576,791
営業総利益	408,675	682,103
販売費及び一般管理費	422,281	436,489
営業利益又は営業損失 ()	13,606	245,614
営業外収益		
受取利息	4,019	3,370
受取配当金	23,187	19,021
寮収入	11,231	9,388
その他	15,575	11,666
営業外収益合計	54,013	43,446
営業外費用		
支払利息	28,469	25,588
寮支出	22,575	20,952
その他	8,192	9,772
営業外費用合計	59,237	56,313
経常利益又は経常損失 ()	18,830	232,747
特別利益		
投資有価証券売却益	6,067	122,679
固定資産売却益	47	-
特別利益合計	6,115	122,679
特別損失		
固定資産除売却損	87	2,389
投資有価証券評価損	-	10,000
減損損失	113,881	-
特別損失合計	113,968	12,389
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	126,683	343,037
法人税、住民税及び事業税	48,293	123,830
法人税等調整額	51,603	13,520
法人税等合計	3,309	110,310
四半期純利益又は四半期純損失 ()	123,373	232,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,182	5,089
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	125,556	227,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	123,373	232,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,023	17,962
その他の包括利益合計	18,023	17,962
四半期包括利益	105,350	250,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,532	245,603
非支配株主に係る四半期包括利益	2,182	5,086

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	320,520千円	223,219千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,497	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット トジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	8,906,138	1,420,714	1,599,856	11,926,710	74,453	12,001,163
セグメント間の内部営業収益又は振替高	371,661	70,658	55,292	497,613	538,980	1,036,594
計	9,277,800	1,491,373	1,655,149	12,424,323	613,433	13,037,757
セグメント利益又は損失 ()	47,290	43,899	107,016	15,826	400,131	384,305

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は391,463千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,826
「その他」の区分の利益	400,131
受取配当金の消去	391,463
その他の調整額	6,448
四半期連結損益計算書の営業損失()	13,606

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	9,202,092	1,579,629	1,387,828	12,169,551	89,343	12,258,894
セグメント間の内部営業収益又は振替高	399,306	98,195	104,803	602,306	613,096	1,215,402
計	9,601,399	1,677,825	1,492,631	12,771,857	702,440	13,474,297
セグメント利益又は損失 ()	231,389	87,580	59,988	258,981	465,478	724,460

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,981
「その他」の区分の利益	465,478
受取配当金の消去	470,318
その他の調整額	8,528
四半期連結損益計算書の営業利益	245,614

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円28銭	18円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	125,556	227,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	125,556	227,637
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,213	12,211

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である札幌通運株式会社は、平成27年7月6日開催の取締役会において、以下のとおり、保有する固定資産を譲渡することについて決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社グループの資産の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、当該子会社が所有する固定資産を売却することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容	土地 3,837.98㎡ 建物 4,814.75㎡
所在地	札幌市中央区北10条西17丁目36番13
帳簿価額	168百万円
譲渡価額	700百万円
現況	事業用資産

3. 譲渡先の概要

名称	セコム医療システム株式会社
所在地	東京都渋谷区神宮前1丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 布施 達朗
事業内容	在宅医療事業他
資本金	6,650百万円
設立年月日	昭和58年11月4日
大株主及び持株比率	セコム株式会社 100%
当社と当該会社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。 また、関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

平成27年7月6日	取締役会決議
平成27年7月6日	売買契約書締結
平成27年9月30日	物件引渡し

5. 損益に及ぼす重要な影響

当該固定資産の譲渡により、平成28年3月期第2四半期連結累計期間において、固定資産売却益510百万円を特別利益として計上する見込みです。

2【その他】

該当ありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である札幌通運株式会社は、平成27年7月6日開催の取締役会において固定資産を譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結した。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。